

## 連載 講座

# 地域防災実戦ノウハウ(40)

—実践的な防災訓練を目指して

(その17)—

Blog 防災・危機管理トレーニング

主宰 日野宗門

前回に引き続き、昨年8月1日に実施した地方公共団体の首長を対象とした図上訓練におけるポイント等の解説を行います。

### 1. 「地震発生3時間後」の想定と対応上のポイント等

図上訓練では、参加者に対し下表の「地震発生3時間後」の想定を示し、「地震発生後3～6時間」の対応を考えていただきました。

#### 【想定】地震発生3時間後

隣接県からの応援（職員、部隊）が到着しつつある。

ボランティア団体から応援の申し入れが入り始めている。

多数の住民が学校や公民館等に避難してきている。避難者の中には、病人、高齢者、乳児等がいる。

住民から、家族・知人の安否、行政の対応状況等に関する問い合わせが殺到している。

この想定におけるねらいやポイントを例示すると、次の①～⑥が考えられます。

- ① 応援（職員、部隊）の受援計画、ボランティアの受け入れ計画が具体的に定められているか
- ② 避難所の災害弱者への対処方法を理解しているか
- ③ 市町村等に殺到する安否問合せ電話への適切な対処方法を理解しているか
- ④ 報道機関対応の効果的な方法が考えられているか
- ⑤ 困難な状況を打開するための自助・共助・公助の重要性をトップ自らがテレビ、ラジオなどで訴えることが考えられているか
- ⑥ 自治体が行っている応急措置、救援措置に関する適切な情報提供が考えられているか

## 2. ポイント等の解説

前述の①～⑥のポイント等の解説を(1)～(6)に示します。

### (1) 応援(職員、部隊)の受援計画、ボランティアの受け入れ計画が具体的に定められているか

この時間帯には、隣接県等からの応援職員・部隊が到着しはじめることが考えられます。この場合、受付・調整窓口、応援職員・部隊の集結場所の選定、応援職員等と現地との連絡体制、現地受入・活動調整体制等が必要となりますが、それらについて具体的に考えられていることが重要です。

なお、具体的な事務はそれぞれの担当が行うこととなりますが、首長には応援(職員、部隊)が保有する人的資源・物的資源の資源配置の判断などが求められる可能性があります。

ちなみに、阪神・淡路大震災時には自衛隊派遣要請時期の適否をめぐる議論がありました。災害派遣要請が遅かったという問題以上に、部隊運用のための現地情報の不足、要請を受けた後の県、警察、消防等の関係機関との連携の欠如の問題の方が大きかったという関係者の意見もあります。傾聴すべき内容だと思います。

同様に、ボランティアについても、受け入れ体制、コーディネーション体制、情報提供体制等が具体的に考えられている必要があります。

### (2) 避難所の災害弱者への対処方法を理解しているか

避難者の中に病人、高齢者、乳児等の災害弱者がいることを「想定」の中で示しましたが、これらの災害弱者への対応については、もっと早い段階から意識し準備しておく必要があります。ここでの「想定」を見て、初めて対応を考えていたのでは、予測能力に欠けるといわざるを得ません。

なお、避難所における災害弱者への対応については、連載 39 を参照してください。

### (3) 市町村等に殺到する安否問合せ電話への適切な対処方法を理解しているか

安否問合せ電話についても、ここでの「想定」を見て初めて対処を考えていたのでは、予測能力に欠けるといわざるを得ません。安否問合せ電話へ効果的に対応するためにはより早い時点で気づくことが望ましいといえます。安否問合せ電話への対処の重要性については、連載 38 を参照してください。

なお、安否問合せ電話へ適切に対処する上で放送機関の果たす役割は重要です。たとえば、「安否問合せは災害用伝言ダイヤル 171 や i モード災害用伝言板サービスを利用しよう」といった放送を通じた呼びかけは、市町村等に殺到する安否問合せを大幅に減ずることになるでしょう。結果として、電話のふくそう状態を緩和又は解消することができることともに、安否電話対応に割いていた職員を他の活動に振り向けることができるようになります。

協定に基づき放送機関に対し放送要請を行うこととなる都道府県知事(※)は、このようなことを踏まえた要請を行う必要があります。

※市町村長が直接放送機関へ要請することも可能ですが、運用上は都道府県に依頼することが多いと思われます。

(4) 報道機関対応の効果的な方法が考えられているか

この時期は、報道機関からの取材の発生(殺到)が考えられます。報道機関と連携し、効果的に情報提供することは、人心の安定のみならず、早期の復旧にも大いに効果的です。

そのためには、プレスルームの開設、発表ルール(発表時刻、発表方法等)の明示等により、災害時における報道機関との信頼関係の構築と効果的な連携方法を検討しておくことが重要です。

最近、このような対応ルールが定着しつつあるためか、今年の図上訓練でも報道機関対応を意識した回答が少なからず見られました。

(5) 自助・共助・公助の重要性をトップ自らがテレビ、ラジオなどで訴えることが考えられているか

大規模災害時の困難な状況を住民等と協力して建設的に打開する上で、自助・共助・公助が有機的に機能することが何より重要です。そのための取り組みは、連載 38 でも言及しているように地震発生直後からできるだけ大規模かつ継続的に行う必要があります。遅くともこの時期には、首長自らが自助・共助・公助の重要性をテレビ、ラジオなどで住民等に訴えることにより、行政、住民、事業所等が一体となった総力戦体制を築き上げ、事態の大幅な改善・転換を促す契機とすることが重要であると考えられます。

残念ながら、このような観点から自治体のトップが積極的にテレビ等のマスコミで訴えることは極めてまれです。今年の図上訓練でもこのような視点の回答は少数でした。

(6) 自治体が行っている防災活動、救援措置に関する適切な情報提供が考えられているか。

この時期以降は、食事や寝る場所のことから始まり、順次住民生活に関わる様々な情報ニーズが急速に立ち上がってきます。それらのニーズを先取りしながら、当該自治体が行っている(行おうとしている)防災活動、被災者に対する救援措置に関する情報を提供していくことは、住民の人心の安定、自助・共助の力の発現、被災者の生活再建意欲の喚起・向上等々の面で極めて重要です。

今年の図上訓練では、情報の種類や精粗に差はあるものの住民への情報提供を積極的に行おうとしている回答が多く見られました。情報提供手段・方法としては、防災行政無線、広報車、情報提供用ホームページ、広報誌、地域 FM や CATV、放送機関を通じた提供などが考えられていました。

なお、「想定」では「行政の対応状況等に関する問合せが殺到している」としてはいますが、実際の災害では問合せが殺到した後に対応を考えていたのでは対応が後手に回ることになり

ます(「安否問合せ」については(3)を参照)。そのため、あらかじめどのようなニーズがどの時期に生じやすいかを事前に整理しておくことによりニーズを先取りした効果的な対応につなげる必要があります。また、情報ニーズの的確な把握方法・体制についてもあらかじめ検討しておく必要があります。